

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2011/12/30	2012/10/31	2012/11/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,455.35	8,928.29	9,024.16	11,408.17	2010/4/5	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,217.56	13,096.46	12,588.31	13,661.87	2012/10/5	9,614.32	2010/7/2
円/ドル	円	76.91	79.77	81.32	94.99	2010/5/4	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

野田首相が衆議院の解散を表明したことが転機となり大幅反発。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+266.56円 (+3.04%)、TOPIXが+20.60ポイント (+2.82%)と野田首相が衆議院の解散を表明したことが転機となり大きく反発する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、輸送用機器、電気・ガス業など26業種が上昇する一方、陸運業、食料品、小売業など7業種が下落しました。週明け12日の日本株市場は、先々週末にかけて米国の「財政の崖」(米国において2012年末に期限を迎える大型減税や2013年から始まる歳出の強制削減により、急激な財政引締めが起こること)への懸念から米国株市場が軟調に推移したことや朝方発表された2012年7-9月期の実質GDP(国内総生産)が前期比年率▲3.5%と大幅なマイナスになったことなどから下落して始まった後、終日軟調に推移しました。その後14日にかけて、欧州においてもギリシャ向け融資を巡る交渉が停滞したことなどをを受けて欧米株市場が軟調に推移したことから下落基調は変わらず、日経平均は8,600円台まで下落しました。しかし、14日夕方、野田首相が16日に衆議院を解散することを表明したことを受けて政権交代への期待が高まる中、同日、安倍自民党総裁が政権を取った場合には日銀との政策協調によりマイナス金利を含め大胆な金融緩和策を進める方針であると発言したことを受けて、その晩の為替市場において急速に円安が進む展開となりました。こうした中、翌15日の日本株市場は、大きく上昇して始まった後、終日堅調に推移しました。週末16日もこの流れは変わらず、一段高の展開となり、日経平均は2日間で360円程度上昇した結果、9,000円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月19日	Mon	日本	日銀、政策委員会・金融政策決定会合(20日まで)	
		国際	ASEAN(東南アジア諸国連合)関連首脳会議(ブノンペン、20日まで)	
11月20日	Tue	日本	全産業活動指数(前月比)	9月 0.1%
		米国	住宅着工件数	10月 872千件
		欧州	ユーロ圏財務相会合(臨時会合)	
11月21日	Wed	日本	通関ベース貿易収支	10月 -5617億円
		米国	景気先行指標総合指数	10月 0.6%
11月22日	Thu	中国	HSBC製造業PMI	11月 49.5
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(23日まで) ユーロ圏PMI(総合購買担当者景気指数)速報値	11月

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 11/19 東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、NKSJホールディングス
	米国	決算発表 : 11/20 HP

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 戻りを試すも、9月の高値は抜けないと予想 ~

今週の日本株市場は、12月16日の総選挙後に発足するであろう安倍新政権が金融緩和を積極的に推進するとの思惑や、米国の「財政の崖」の協議が建設的に進んでいるとの大統領の示唆を受けて円安が進行する中、週前半は戻りを試す展開を想定しています。ただ、安倍氏の発言の実効性には疑問も多いことから、19・20日に開催される日銀の金融政策決定会合での「ゼロ回答」を受けて、一旦は冷静になると考えられることや、米国の「財政の崖」及び欧州のギリシャ問題はまだまだ楽観視できないこと、中東情勢は緊迫度を増してきたことなどから、9月の高値(日経平均で9,288円)は抜けないと予想しています。経済指標では、米国で20日に発表される住宅着工件数、欧州では22日のユーロ圏PMI(総合購買担当者景気指数)速報値、中国では22日のHSBC製造業PMI、日本では21日の貿易収支などが、会議日程では、20日のユーロ圏財務相会合や22・23日のEU(欧州連合)首脳会議が重要と考えています。また、日本の決算発表では、19日の東京海上ホールディングスを中心とした大手損害保険会社に注目しています。